

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) **【対象決算年度: 令和元年度】**

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県農業会議 (長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル内)		代表者	望月 雄内	
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部(農業政策課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>前身は、行政委員会としての都道府県農業委員会であったが、食糧不足状況の改善、自作農の創設が一応果たされたことにより組織の性格が決定機関から諮問機関へ移行してきたこと、及び農業・農業者の一般的利益を代表する農業団体を設置すべきとの要請が強まっていたことにより、法律が改正されたことに伴い、昭和29年長野県農業会議として設立された。</p> <p>なお、改正農業委員会法に基づき、平成28年4月1日より、長野県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受け、一般社団法人に組織変更した。</p> <p>農業会議は、農業委員会の連絡調整、農業委員会等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集、整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行われるものとして行っている業務等を行うことにより、農業委員会の事務的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の体制整備に向けた支援活動(巡回相談等) ・農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着化に向けた支援活動(研修事業等) ・農地法等法令に基づく審議 ・担い手・経営対策の推進(農の雇用事業の推進等) ・農業者年金の普及及び業務指導 <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係審議件数(件) H29:939 H30:1,045 R1:126 ・農業委員会への巡回指導(件、延市町村数) H29:246件 H30:299件 R1:202市町村 ・農業委員会の議事録作成・公表市町村 R1目標77→R1実績77 ・農業委員会の活動計画の作成・点検・評価実施市町村 R1目標77→R1実績77 ・複数の女性農業委員選出市町村数 R1目標61→R1実績58 ・農地台帳等の公表市町村数 R1目標77→R1実績77 ・担い手への農地利用集積率(%) R1目標45→R1集計中 ・農業法人数(法人) R1目標 1,020→R1実績 1,001 ・農の雇用事業の研修生採択数 H29:114 H30:118 R1:91 ・農業者年金の新規加入者数(3カ年計画) R1目標142人→R1実績111人 				
基本財産(円)	—	うち県の出 捐額(円)	—	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		—	

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	0	1	1
非 常 勤			13	12	10	12
職員数	常 勤	うち県職員	10	10	10	10
		非 常 勤	4	4	5	5
常勤職員計			10	11	11	11
非常勤職員計			17	16	15	17
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	年 度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	経常収益(A)			128,547	(124,011)					
経常費用(B)			128,520	(123,340)						
経常損益(A)-(B)			27	(671)						
当期損益			27	(671)						
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	89.2	(88.7)	正味財産比率	1.8	(1.9)	補助金	81,410	(74,186)	
	経常比率	100.0	(100.5)	流動比率	115.5	(112.8)	事業費	20,927	(14,670)	
	人件費比率	40.8	(42.5)	固定比率	4,669.8	(4,386.2)	運営費	60,483	(59,516)	
	管理費比率	10.8	(11.3)	固定長期適合率	97.9	(97.8)	交付金	0	(0)	
	事業支出伸び率	4.2	(1.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	補助金等比率	63.3	(59.8)				委託料	0	(0)	
						貸付金	0	(0)		
						出捐金	0	(0)		
						損失補償年度 未残高	0	(0)		
						人件費関係費 用(再掲)	60,483	(59,516)		

※H28年度より公益法人会計基準に変更

民間(NPO含む)との競合状況	法に基づき県区域内に1つ設置される法人であり、民間参入はできない。 なお、平成28年4月1日から、県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受けて業務を進めており、他の民間団体は参入できない。
-----------------	--

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年11月		平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改正を要請
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」	平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。

経営計画等の策定状況	事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等は定めている。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1～) インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果	平成29年10月17日に財政的支援団体等の監査を受けた結果、指摘事項等はありませんでした。
-------	---

団体の課題等	<p>【団体記載欄】</p> <p>【課題】</p> <p>(1)改正農業委員会法に対応した組織体制の整備と活動強化</p> <p>(2)農地台帳等の精度向上と、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積の推進</p> <p>(3)担い手の育成・確保に向けた取り組み</p> <p>(4)農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし</p> <p>(5)農業者等に対する情報提供活動の強化と活動の見える化</p> <p>【今後の取り組み方向】</p> <p>(1)農業委員会に対する研修事業の充実及び相談活動の強化</p> <p>(2)本県の農業委員会組織が進める「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動(平成30年度～令和2年度)」の展開</p> <p>(3)「農の雇用事業」の活用推進</p> <p>(4)「農業者年金加入者累計13万人早期達成3カ年運動(平成30年度～令和2年度)」の展開</p> <p>(5)広報誌の発行、農業会議ホームページの内容充実等情報発信体制の強化</p>
	<p>【県記載欄】</p> <p>改正農業委員会法に対応した組織体制を整備し、農業委員会事務の円滑な運用を行うため、農業委員会に対する支援を強化する必要がある。</p> <p>農地中間管理機構及び農業委員会と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保や農地集積の推進に取り組む必要がある。</p> <p>(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。</p>

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 一般社団法人長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	121,646	124,011	128,547
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	20,496	20,496	19,694
	うち事業収益	28,368	29,275	27,395
	うち受取補助金等	72,734	74,186	81,410
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	72,734	74,186	81,410
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	121,537	123,340	128,520
	うち事業費	107,770	109,354	114,625
	うち公益事業費	107,770	109,354	114,625
	うち給料手当	51,094	52,397	52,440
	うち管理費	13,767	13,985	13,895
うち役員報酬	59	44	21	
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	109	671	27	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	109	671	27	
一般正味財産期首残高 (H)	1,173	1,282	1,953	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,282	1,953	1,980	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	109	671	27	
正味財産期首残高 (N)	1,173	1,282	1,953	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,282	1,953	1,980	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	17,335	17,137	14,660
	うち現金預金	2,539	2,015	56
	固定資産	78,656	85,662	92,463
	基本財産	0	0	0
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産	78,656	85,662	92,463
	うち退職給与引当資産	78,656	85,662	92,463
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	95,991	102,799	107,123	
負債	流動負債	16,056	15,193	12,690
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	15,550	15,052	12,649
	固定負債	78,653	85,653	92,453
	うち長期借入金			
	うち退職給与引当金	78,653	85,653	92,453
負債合計	94,709	100,846	105,143	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,282	1,953	1,980
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	3	10	10	
正味財産合計	1,282	1,953	1,980	
負債及び正味財産合計	95,991	102,799	107,123	

※28年度より公益法人会計基準に変更